



## Q 2017年5月の注目イベントは？

### A トランプ米大統領が予算教書を議会に提出。予算審議がいよいよスタート

- 7日にフランス大統領決選投票が行われます。フランス国民は中道か極右かを選択することになります。
- ASEAN4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）の1-3月期GDP成長率が相次いで発表されます。
- メキシコは追加利上げ、ブラジルは追加利下げの可能性があります。
- トランプ米大統領は詳細な予算教書を議会に提出します。税制改革を含む予算の全体像が明らかになります。これを受けて、議会は18年度の予算審議を行い、予算案を策定します。審議の遅れや議会での予算規模の縮小は、景気対策への期待の後退と映りかねず、注目する必要があります。

#### ● 各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2017年5月）

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:4月ISM製造業景況指数 <b>2-3日:米連邦公開市場委員会(FOMC)</b> 3日:4月ISM非製造業景況指数 4日:3月貿易収支 5日:4月雇用統計 9日:4月中小企業景況感指数	2日:4月マークイットユーロ圏製造業PMI 3日:ユーロ圏1-3月期GDP速報、ユーロ圏3月PPI 4日:ユーロ圏3月小売売上高、4月マークイットユーロ圏サービス業PMI <b>7日:フランス大統領選挙決選投票</b> 9日:独3月鉱工業生産、独3月貿易収支	2日:中国4月Caixin中国製造業PMI 3日:トルコ4月CPI・PPI 5-8日: <b>インドネシア1-3月期GDP</b> 7日:中国4月外貨準備高 8日:中国4月貿易収支 <b>9日:韓国大統領選挙</b> 10日:中国4月CPI・PPI	2日:金融政策決定会合議事要旨(3/15-16開催分) 4-7日:アジア開発銀行(ADB)総会(横浜) 8日:4月消費者態度指数 9日:3月毎月勤労統計・実質賃金総額 10日:3月景気先行CI指数、3月景気一致CI指数
11日:4月生産者物価指数(PPI) 12日:4月消費者物価指数(CPI)、4月小売売上高、5月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 15日:5月NAHB住宅市場指数 16日:4月住宅着工件数、4月鉱工業生産	11-13日:G7財務相・中央銀行総裁会議(イタリア・バーリ) 12日独1-3月期GDP速報、ユーロ圏3月鉱工業生産 16日:独5月ZEW景況感調査、ユーロ圏3月貿易収支 17日:ユーロ圏4月CPI	11日:フィリピン金融政策決定会合 12日:マレーシア金融政策決定会合 14-15日:中国一帯一路国際会議(北京) 15日: <b>タイ1-3月期GDP</b> 、中国4月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 <b>18日:メキシコ金融政策決定会合((予)追加利上げの可能性)</b> 、インドネシア金融政策決定会合、 <b>フィリピン1-3月期GDP</b> 、中国4月70都市住宅価格指数 19日:イラン大統領選挙、 <b>マレーシア1-3月期GDP</b>	11日:3月国際収支、4月景気ウォッチャー 15日:4月国内企業物価指数 16日:3月第3次産業活動指数 17日:3月機械受注 <b>18日:1-3月期GDP(速報)</b> 、4月首都圏マンション販売 19日:4月訪日外客数
24日:FOMC議事要旨(5/2-3開催分)、4月中古住宅販売件数 26日:1-3月期GDP改定値 30日:4月個人所得・消費、3月S&Pアロジックケース・シラー住宅価格指数 31日:ページュブック、4月中古住宅販売成約件数 <b>5月中:18年度予算教書の詳細発表</b> <b>5月以降:18年度予算審議スタート</b>	21日:ユーロ圏財務相会合 23日:独5月IFO企業景況感指数 25日:北大西洋条約機構(NATO)首脳会議(ベルギー・ブリュッセル)、石油輸出国機構(OPEC)総会(オーストリア・ウィーン)、英1-3月期GDP(速報) 26-27日:G7首脳会議(イタリア・タオルミーナ) 30日:ユーロ圏5月消費者信頼感	24日:タイ金融政策決定会合 25日:南アフリカ金融政策決定会合、韓国金融政策決定会合 27-6月25日:ラマダン 28-30日:中国端午節休暇 <b>30-31日:ブラジル金融政策決定会合((予)追加利下げの可能性)</b> 、インド1-3月期GDP	22日:4月貿易収支、4月コンビニ売上高 23日:3月全産業活動指数 26日:4月CPI 30日:4月家計調査、4月失業率、4月有効求人倍率 31日:4月鉱工業生産、4月住宅着工件数

(注)2017年4月25日現在。日付は現地時間。上表は予定であり変更される場合があります。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。

(出所)各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。